平成23年度

事業報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

公益財団法人がん研究会

はじめに

公益財団法人 がん研究会はその創設以来100余年、わが国のがん医療・がん研究の両分野において常に先駆的役割を果たしてきた。しかしながら、医療に関わる内外の環境変化や医療の均てん化等により、その役割が変わりつつあるのも事実である。

また、当会が平成17年に有明へ移転して以来、約7年が経過し、その間、財務的な苦境や経営の混乱という事態にも直面したが職員の献身的な努力により平成23年度の正味財産増加額は21億円を確保することができた。しかしながら医療を取り巻く様々な下方リスクや、当会の医療のクオリティーを支える戦略投資を継続的に実行していくには、更なる財政基盤の強化が必要である。

このような中、平成23年度は、当会に対する公益財団法人の認定とそれに伴う組織の整備、ガバナンス体制の確立、特定機能病院の認可等々、さらなる飛躍に向けての節目を迎えたと言える。また、今年度は24年度から26年度の3か年の中期経営計画を策定し、財団の方向性を指し示した。またトップダウンの中期経営計画に対して、ボトムアップの経営改革運動を各職場単位で開始をした。平成23年度はこの中期経営計画と経営改革運動を車の両輪の如く連動させつつ、当会のさらなる成長と発展を現実のものとし、臨床・研究部門が共有する、当会の使命（Mission）、価値観（Core Values）、将来展望（Vision）を実現してゆく助走期間となった。

平成23年度事業報告

事業活動

1. がんその他の腫瘍に関する基礎から臨床までの体系的研究

当会には、基礎的ながん研究を推進している「がん研究所」に加えて、「がん化学療法センター」と「ゲノムセンター」という開発型研究や橋渡し研究の推進に特化した二つの研究センターが設置され、これらが、国内有数のがん医療機関であるがん研究会有明病院と、一体となって、がん研究拠点を形成し、基礎から臨床までの体系的がん研究を推進している。これらの研究の成果は、学術雑誌への論文発表や関連学会の学術集会における発表等を通じて公開されており、当会からは、平成23年度は414報、そのうちの93報が、掲載審査のある英文学術雑誌に掲載された。

具体的な研究内容としては、がん研究所では、遺伝子やタンパク分子レベルから、動物モデルを用いた個体レベルまで、各種の先進的な生命科学の手法を用いて、がんの発生と進展の分子機構の解明を行うとともに、国内随一のがん臨床症例数を誇る当院の患者に由来するがん組織等の臨床サンプルの解析を通じて、新規診断法の開発等を行っている。がん化学療法センターでは、こうして得られるがんに関する新たな知見をもとに、新規分子標的（がん遺伝子産物等の、抗がん剤のターゲットとなるべき分子）を同定し、新たな抗がん剤の開発を行っている。またゲノムセンターでは、当院において治療される患者さんと、そのがんのゲノム情報を解析することにより、そうした抗がん剤が有効ながんや、強い副作用が出る患者さんを、治療前からあらかじめ予測する手法を確立するなど、がんの個別化医療の開発研究を行っている。一方、当院内にも、がんの臨床研究を強力に推進するために、新薬開発センターと臨床研究センターが設置され、新薬研究センターが中心となって、新規に開発される抗がん剤の有効性を判定するための治験を実施しており、一方、臨床研究センターでは、国内最多のがん症例の臨床情報の解析による臨床研究を通じて、より有効ながん治療法の標準化を行うと同時に、がん研究所等で開発する新規診断手法の臨床応用にむけた研究を行っている。

また、国内全体のがん研究を支える基盤的研究事業も実施されている。即ち、同意を得られた後に当院の患者さんから採取されるがんのサンプルや各種の治療に対する臨床情報は、共同研究の形で国内のがん研究者の研究に用いられている。また、がん研究所で作製するがんの動物モデルや各種ヒトがん由来の培養細胞は、公的な機関（理研バイオリソースセンター等）を通じて、国内外のがん研究者の研究に用いられている。このように、当会において推進している研究事業は、当会内の研究のみならず、国内外のがん研究推進を支える基盤的研究事業ともなっている。

2. がんその他の腫瘍に関する先進的な医療の推進

新たながんの診断法や治療法を始めとする次世代がん医療を開発し、これを確立するための研究推進には、現在のがん医療における最高レベルの標準化医療を数多くの患者さん

に対して行う診療施設の存在が不可欠である。そのため、世界的に有名ながん研究拠点の多くには、ハイボリュームセンターと呼ばれる大規模ながん専門病院が併設されている。当会には、がん診療にほぼ特化した医療機関である当院（700床）が設置されており、約260名の医師・臨床研究者（常勤）が、先進的がん医療とがんの臨床研究の推進に従事している。

当院には、4つのセンター、16の診療科が設置されており、全てのがん患者さんに対して、診断および治療に関与する部門の医師全てが参画して、先進的診断法で得られる各種情報をもとに、最適な治療法を決定する「カンサーボード」方式を国内で最初に導入している。さらに、その実際の治療に当たっても、臓器がんの種類に対応して機能する疾患別診療部門と、その治療法の種類に対応して機能するがん総合治療部門が、相互に密接に連携して治療に当たる診療体制を確立しており、こうした医療システム上の多くの工夫により、つねに先進的かつ高度ながん医療の推進が、当院においては担保されている。当院では、その診療規模においても、国内で最大規模、即ち、他のいかなる施設と比べても、より多くのがん患者さんの診療が行われており、平成23年度の実績は、外来延患者数は407,000人、入院延患者数は212,000であった。現在、がん患者さんの殆どは、いわゆる三大治療法により治療されるが、平成23年度に当院で治療を受けられた患者さんは、手術が7,113件、放射線治療患者数は35,856人、化学療法治療患者数（外来）は26,469人にのぼり、いずれにおいても国内ではトップレベルの実績を上げた。さらに、国民に対するがん医療の開始点は、がんの二次予防としてのがん検診と考えることも出来るが、当院には健診センターも付設されている。一方、全てのがん患者さんに求められ、特に先進的ながん治療にも関わらず不幸な転機をたどる患者さんに必須である緩和医療に関しても、これを専門とする緩和ケア科（25床）を有し、高度な緩和医療も推進している。このように、当院では患者さん治療状況に対応したシームレスながん医療を総合的に推進している。

このように、当院では、数多くの患者さんに様々ながん医療を提供しているため、診療現場で得られた情報や問題点が研究部門に還元され、新たな研究テーマとなり、次世代がん医療の確立に向けた研究に大きく寄与するいわゆるリバースTR（逆橋渡し研究）促進となるなど、病院と研究所が一体となって、当会のがん研究拠点としての高機能化にも大きく貢献している。

・平成23年度における先進医療

（1）HDRA法又はCD-DST法による抗悪性腫瘍感受性試験

（2）RET遺伝子診断

（3）胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法

（4）パクリタキセル静脈内投与（一週間に一回投与するものに限る。）及びカルボプラチン腹腔内投与（三週間に一回投与するものに限る。）の併用療法 上皮性卵巣がん、卵管がん又は原発性腹膜がん

3. がんその他の腫瘍に関する調査研究及び出版等による情報発信

今後のがんの予防やがん医療の推進のためには、現在のがん発生の動向やがん医療推進の効果を正確に知るための調査研究と、これを国内外のがん研究推進に役立てるためには、その情報の発信が重要である。

当会では、自らの病院の治療実績に関して、1985年から、独自に調査を実施し、データベース化している。また、そうした、がん登録をはじめとするデータは、「患者動向」や「年報」として公表されており、その患者総数は現在までに10万例を優に越えている。

現在、この院内がん登録は、全てのがん患者さんの診断・治療に加え、予後に関する情報までが保存され、がん診療連携拠点病院および全国がんセンター協議会に所属する医療機関として、独立行政法人国立がん研究センターのがん情報センター及び全国がん協議会の担当施設に送付・登録しており、これらのデータは全て公開されている。こうした、がん登録により、5年生存率、10年生存率等を調査研究することで、がん治療の質を評価することができる。

平成23年度には、広報課に専任者を置き、広報機能と対応を強化した。今後、研究所、病院を問わず、テレビ、新聞、雑誌等のマスコミや、内部・外部で行った講演会の内容等の広報コンテンツを広報部門に集中・蓄積し、法人全体の共有資産とし、広く一般の社会に還元していく仕組みの構築に取り組むこととなる。

・平成22年の院内がん登録数：8,620件

4. がんその他の腫瘍に関する検診及びがん予防に関する普及啓発

当会では、当院内に健診センターを設置し、一人でも多くのがん患者さんを早期に発見することを目指して、がん検診事業を推進している。この健診センターにおけるがん検診は、当院の各診療科との密接な連携のもとで行われ、現在、発見されるがん患者の方々の殆どは、当院において治療を受けている。実際のがん検診には、PETやCTを用いた検査から、内視鏡による検査まで、各種の異なる検査法が実施されており、対象となる方により、その組み合わせも様々であるが、平成23年度は、11,515人の方々が健診センターにおいてがん検診を受診した。

また、がんの早期発見・早期診断を、一層、充実させるためには、本会のようながん研究拠点を明らかにされる、がん発生の分子機構に関する新しい知見を、いち早く、がん検診の手法に取り入れることが重要である。実際には、その知見を検証するために、まず健診センターにおいて蓄積されている、正常者も含めた方々の各種データを用いた解析が行われている。そして、さらに、がん検診のための標準的診断手法として認められるためには、橋渡し研究の実施が必須であり、そこにも健診センターの参画は必須である。そのような観点から、健診センターの事業は、当会が、がん研究拠点として、がん予防の研究を推進するためにも必須な事業となっている。

一方、がん予防は、がん検診のみにて実現するものではなく、幅広い層の方々を巻き込んで、教育・広報から医療まで各種の異なる分野の活動を幅広く推進することが必要であるが、その活動の基盤となるのが、患者さんと健常人、即ち、一般市民に対する啓発活動である。過去20回の市民公開講座を開催しており、がん研究・がん医療の現状を、広く市民の方々にお知らせし、がん予防の重要性を訴えている。23年度は「肺がん治療の最前線」、「ここまで進歩した放射線治療-治療の実際と生活のコツ-」をテーマにし2回実施した。また、本会に所属する医師・研究者は、積極的に、各種団体が主催する会合や行事に参加し、同様に、がん予防に関する啓蒙活動を行っており、新聞や雑誌の記事を通じた啓蒙活動も積極的に行った。

- ・平成23年度の健診センターにおける健診実施：11,515件

- ・平成23年度開催の市民公開講座：

平成23年9月17日(土)呼吸器センター『肺がん治療の最前線』参加者160人

平成24年1月21日(土)看護部『ここまで進歩した放射線治療-治療の実際と生活のコツ-』参加者134人

5. がんその他の腫瘍に関する研究の奨励及び研究活動の支援

研究活動を行うと同時に、国内外におけるがん研究の奨励や支援を行った。

UICC(国際対がん連合;詳細は下記参照)は、世界105カ国、335の組織が参加している民間対がん運動組織であり、その活動の一部として、世界規模でのがん研究支援を行っている。当会はUICC国内委員会を通じて、その研究支援プログラムの1つである、がん研究者間の国際的共同研究を支援するためのYamagiwa-Yoshida Travel GrantおよびStudy Grantsの実施を支援している。平成23年度は、例年通り、資金の一部の提供と年二回の受賞者選考会議への参画をした。

また、各種の公的ながん研究支援事業に参画し、その実施の補助を行った。文部科学省では、従来から、特定領域研究等の科学研究費補助金により、国内のがん研究者に対して、広く各種の研究支援事業を行っているが、当会は、その中核支援拠点として、各種の支援業務を代行することにより、その研究支援に大きく貢献している。平成23年度は、平成22年から5ヵ年の計画で、文部科学省新学術研究「がん研究分野の特性等を踏まえた支援活動(代表者:東京大学医科学研究所中村祐輔教授)」の初年度となったが、当会は、その支援実施拠点を引き受け、本会の研究者が中心となって、各種シンポジウム・ワークショップの開催やがん研究者の国際交流支援のほか、国内の研究機関の要望に対応して、各種化学療法剤スクリーニングの実施や発がんモデル動物の作製・提供等の活動を行い、国内のがん研究推進の支援を行った。

6. がんその他の腫瘍に関する研究及び医療の推進又は普及のための人材の育成

高度ながん研究や先進的ながん医療の推進・普及には、人材の育成が欠かせない。当会

は、長年にわたって、国内の指導的立場に立つ医学生物学研究者やがん臨床研究者を育成して来ており、輩出された研究者の多くが、現在も国内の大学、研究機関や医療機関において活躍している。平成23年度までで、国内の大学等において、教授等の指導的立場に立って活躍している研究者および医師のなかで、本研究会に在籍した経歴を有するものは、基礎の研究者が約60名、臨床系の医師・研究者が約30名に上った。

当会では、現在も、多種に亘る人材育成のシステムが機能しているが、がん研究推進のための人材育成システムの根幹となっているのは、研究系における連携大学院制度と研究生制度である。当会は、現在、国内の6つの大学と提携して、その機関の連携大学院となっている（機関名については下記参照）。具体的な制度設計は、各々の機関で若干異なっているものの、いずれの場合も、基本的には各機関所属の大学院生を当会が受け入れ、その教育を担当する形となっている。平成23年度は、計10名の大学院生が、当会において、担当教官（当会の研究者が兼務）の指導のもと、がん研究に従事した。また、当会の研究系の各部門（がん研究所、がん化学療法センター、ゲノムセンター）において、国内外の大学や研究機関、あるいは、企業等から多くの学生や研究者が、研究生の身分で一定期間滞在して、当会の研究者の指導のもと、がん研究を行った。この研究生制度（無償）も、国内のがん研究推進のための人材育成に大きく貢献している。

・がん研究会（あるいは、その部局）が連携大学院となっている大学

- (1) 東京大学大学院医学系研究科病理学専攻
- (2) 東北大学大学院医学系研究科
- (3) 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻
- (4) 徳島大学大学院医学系研究科
- (5) 東京医科歯科大学大学院疾患生命科学部
- (6) 明治薬科大学大学院薬学研究科

一方、当院でも、国内のがん医療およびがん臨床研究の発展に貢献するため、数多くの人材育成のための制度が機能している。中でも、その根幹を成すのは、がん専門医養成のための後期研修医制度（レジデント制度、3-5年間）であり、22年度98人、23年度は99人、がん専門医となるための研修を受けている。医師を対象としたものとしては、その他、初期研修指定病院として、東京大学医学部附属病院や東京通信病院との連携のもと、医師の初期臨床研修を行っている。また、当院では、その国内をリードする治療実績を基盤に、国内の医療機関に所属する医師を対象に、年に数回、がん医療専門家育成のための短期間の教育講座を開催している。その代表的なものとして、23年度は、がん実践研修プログラム（がん化学療法に関する研修、2泊3日のコース）が開催され、73人が参加した。また、がん研BC Academia（乳がん治療に関する研修、6泊7日のコース）が開催され、計3名が参加した。また、がん対策基本計画に示されている緩和ケア研修会（厚生労働省指定）も主催しており、23年度は5回開催され、66名の医師が参加した。

その他、がん医療に関わる医師以外の医療従事者をも対象とした専門家養成事業も数多く行った。23年度は、東京都がん診療連携協議会の研修部会を担当しており、医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師を対象に、がんの薬物療法や放射線治療に関する研修を6回企画開催し、594名が参加した。さらに、各種のがん医療に関する専門看護師および認定看護師の資格取得のための実習病院として、研修の受け入れを行った。

最後に、当院内の細胞検査士養成所から、23年度は16名の臨床検査技師が約7ヶ月間の研修を修了した。本養成所の卒業生は、日本臨床細胞学会の認定試験に合格の後に、全国のがん医療機関に戻り、がん医療に携わっている。

このように、当会では、がん研究およびがん医療に関わる人材の育成のための事業を広く推進している。

7. がんその他の腫瘍に関する学術集会の開催又は優秀なる業績に対する表彰

当会では国内外のがん研究の振興を目的として、セミナー等の学術集会の開催や、がん研究で優秀な業績を収めた研究者の表彰等を行っている。

日本の抗がん剤開発の諸問題を討議し、より効果的な研究開発を推進することを目的として「抗悪性腫瘍薬開発フォーラム」を開催した。本フォーラムでは、大学等の基礎研究者、企業における開発研究者、審査当局の関係者など、各々異なる立場にある関係者が一堂に介し、諸問題を客観的に討議するが、23年度は2回の開催し、既に12回の開催となった。今回も200人を超える参加者があり、活発な討論がされた。さらに、当会は「癌分子標的治療研究会」を立ち上げており、23年度の開催で12回（年1回）の会合となり、日本の癌分子標的治療研究の推進をしている。ちなみに平成20年に至り、その成果を踏まえて「癌分子標的治療学会」が設立されている。

がん研究所では、長年にわたって、国内外の著名ながん研究者を招聘し、その研究成果を発表して頂くために、公開でがん研セミナー（おおよそ月2回）を開催している。本セミナーは、23年度も22回に亘って開催され、これまでの開催は通算500回を越えた。さらに、22年度からは、がん研究・がん医療に関わる多種の分野の方々に集まって頂き、国内のがん医療・がん対策の推進について議論を行うことを目的として、がん研アカデミーの開催も行っている。また、当会では、本会に所属する研究者・医師が主催する学術集会の開催業務の支援を行っており、23年度は、第70回日本癌学会総会、第84回日本胃癌学会、第163回日本肺癌学会関東部会、第52回日本臨床細胞学会、第140回日本呼吸器内視鏡学会関東支部会、第79回骨軟部肉腫治療研究会、第9回日本臨床腫瘍学会などの学術集会の開催支援業務を行った。

また、当会では、国内外で優れた業績を収めた研究者を表彰するための事業も行っている。まず、名誉総裁である常陸宮殿下の業績にちなんで、ヒト以外の生物を用いたがん研究で優れた業績をあげた研究者を表彰するため、平成8年に、比較腫瘍学常陸宮賞を創設し、その運営を行ってきている。本賞は、23年度は第15回を迎える予定であったが、

大震災の影響で24年度に開催することとなった。また、当会は日本癌学会の学会賞の1つで、がんの臨床研究や疫学研究で優秀な業績を収めた研究者に贈られる長与又郎賞の創設を支援し、毎年、副賞としての賞金を負担することにより、その運営を支援している。23年度も100万円の支援を実施した。

8．がんその他の腫瘍に関する研究・医療のための国際交流

当会は、がん研究・医療推進のための国際交流として、人事交流を中心とした各種事業を行っている。がん研究所を始めとする研究部門には、諸外国よりの研究者が在籍している。また、先進的がん研究・がん医療に関する情報の収集のため、米国テキサス州のMDアンダーソンがんセンターに、10年間に渡って研修派遣を継続的に行っているとともに、ハーバード大学MGHがんセンターとの研究交流、北京大学深セン病院などと人材派遣・研修生の受け入れ等の国際交流を活発に行っているが、23年度は震災の影響から交流を自粛した。さらに、当会では、国際交流を通じて日本における抗がん剤開発研究を促進するため「がん研-国際がん化学療法シンポジウム」を年に1回開催しており、23年度で16回の開催となった。今年度も国内外の大学、製薬企業から300名を超える参加者があった。

9．国内および国際的な対がん運動への参加協力

UICC（国際対がん連合）は、代表的な国際的民間対がん運動組織であり、現在世界105カ国の335組織が参加し、“がんの研究、診断、治療および予防に関する科学のおよび医学的知識を進歩させ、全ての局面において世界中の対がん運動を促進する”ことを目的に活動している。当会では、UICCに対して活動資金の提供を行うとともに、本会内にUICC日本委員会の事務局およびUICCアジア支局を設置し、その業務の支援を通じて、国際的な対がん運動のサポートを行っている。平成28年度開催予定UICC世界がん会議の日本開催にむけて、日本事務局である当会は、広報や宣伝、募金に協力を開始した。

管理部門

1. 評議員会・理事会等

平成23年4月13日

・第1回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 理事会運営規則・経営会議規程制定、第1回評議員会の開催について、重要な組織変更・重要な使用人選任、平成23年度理事の職務分掌、常勤の理事の報酬額、基本財産指定及び外部役員責任限定契約締結の承認

報告事項 「経営改革」について他

平成23年4月25日

・第1回評議員会

開催場所 経団連会館

決議事項 評議員会会長・理事の選任及び評議員会運営規則の承認

報告事項 理事会運営規則・経営会議規程制定、重要な組織変更・重要な使用人選任
平成23年度理事の職務分掌・常勤の理事の報酬額決定、基本財産指定、外部役員責任限定契約締結、平成23年度予算・「経営改革」について他

平成23年4月25日

・第2回理事会

開催場所 経団連会館

決議事項 業務執行理事（常務理事）選定及び理事会運営規則修正の承認

報告事項 部長昇格人事について他

平成23年6月1日

・第3回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 平成22年度事業報告・財務諸表の承認、組織図の修正、平成23年度夏期手当・処遇改善及び第2回評議員会開催についての承認

報告事項 病院本部および経営戦略本部の人事、
「不動産、その他設備・機器の取得、処分及び譲受」に関する経営会議付議基準の下限金額の設定、監事監査規程の制定について他

平成23年6月21日

・第2回評議員会

開催場所 経団連会館

決議事項 平成22年度事業報告ならびに財務諸表の承認

報告事項 業務執行理事（常務理事）選定・組織図の修正等
理事会運営規則ならびに経営会議規程の訂正、平成23年度夏期手当及び処遇改善、「経営改革」・中期事業計画の取り組み方針（中間報告）

インターフェロン 特許係争への対応状況、監事監査規程について他

平成23年7月7日

・第4回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 平成23年度予算の読み換え及び常勤理事年俸表の変更の承認

報告事項 電子メールによる理事会招集通知の事前承認について

平成23年9月21日

・第5回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 経理規程改訂・資金運用規程・特定費用準備資金取扱規則制定、及び
会計監査人に対する報酬の承認

報告事項 8月診療実績、8月月次決算・健診センター増強案、非常勤の理事・監事
の報酬、インターフェロン特許に関する中間報告について他

平成23年10月27日

・第6回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 経営会議規程改正及び新生公益財団法人がん研究会支援募金について承認

報告事項 特定機能病院の承認、9月診療実績、9月月次決算報告、経営改革タスク
フォース活動、中期経営計画策定進捗について他

平成23年11月21日

・第7回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 第3回評議員会の開催について、理事会運営規則の一部改正、重要な使用
人の選任及び冬期賞与等の承認

報告事項 中期経営計画進捗、経営改革タスクフォース活動進捗、
2016年のUICC世界がん会議の日本開催、募金強化月間、
10月診療実績・10月月次決算について他

平成23年12月14日

・第3回評議員会

開催場所 経団連会館

決議事項 定款一部変更、理事・評議員選任、役員及び評議員の報酬等並びに費用に
関する規程改定の承認

報告事項 理事会決議事項、財政状況・病院運営の現況、中期経営計画の進捗、
経営改革タスクフォース、寄付の状況、がん研究会の研究活動について他

平成23年12月14日

・第8回理事会

開催場所 経団連会館

決議事項 業務執行理事選定、理事会運営規則の一部改正、シンジケート・ローンのリスケー一部巻き戻し及び退任理事への退職手当支給の承認

報告事項 中期経営計画策定進捗、11月診療実績について他

平成24年1月23日

・第9回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 中期経営計画策定、病院情報システム更新及びPET-CTの更新投資の承認

報告事項 12月診療実績及び月次決算、経営改革タスクフォース活動について他

平成24年2月21日

・第10回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 病院情報システム更新、診療保険収入の債権譲渡契約起用先の変更、福祉医療機構借入金のオンコストによる保証人免除にかかる変更契約及びシンジケート・ローンの変更契約並びに現存契約追認の承認

報告事項 1月診療実績、1月月次決算報告、中期経営計画経過報告、経営改革運動プロジェクト01進捗、短期借入金の現状、今後の広報活動について他

平成24年3月30日

・第11回理事会

開催場所 がん研究会 会議室

決議事項 病院本部組織改編、平成24年度事業計画並びに収支予算案、有明移転に伴う融資及びSWAP取引及び4週8休の全職場導入の承認

報告事項 2月診療実績、月次決算報告、中期経営計画経過報告、経営改革運動プロジェクト01進捗、病院本部人事、初期臨床研修医の給与改定、平成22,23年度医薬品購入価格確定、中国北京大学深セン医院訪問報告について他

2. 各種届出に関する事項

1) 移行登記完了届出

平成23年4月1日付で公益財団法人への移行が行われ、その後登記を済ませ、平成23年4月19日付で内閣府に対し電子申請により届けた。

2) 平成22年度事業報告書等届出

平成23年6月 平成22年度の事業報告書、平成22年度貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書、財産目録及び収支計算書を旧監督官庁である文部科学省並びに厚生労働省に届けた。

3) 税額控除に係る証明申請

寄付金の税額控除に係る証明申請について平成23年7月27日付で内閣府に対し電子申請を行い、平成23年8月1日付でその証明書の交付を受けた。

4) 理事就任届出

平成23年4月25日付で石田忠正氏が理事に就任したので、その登記を行い、平成23年8月29日付で内閣府に対し電子申請により届けた。

5) 定款の一部変更、評議員就任、理事退任・理事就任届出

平成23年12月14日付で定款の一部変更(評議員定数の増員、理事会招集通知の修正、事務局組織改正に伴う該当条項の削除、定款改正に伴う付則への記載)平成23年12月14日付で今井昭子氏並びに本田桂子氏が評議員に就任、平成23年12月31日付で理事秋山裕司氏並びに理事中川 健氏の退任、平成24年1月1日付で門田守人並びに山口俊晴が理事に就任したので、その登記を行い、平成24年2月3日付で内閣府に対し電子申請により届けた。

6) 事業計画等の届出

平成24年3月30日、平成24年度の事業計画書及び収支予算書並びに附属書類を、内閣府に対し電子申請により届けた。

3. 公益財団法人の運営等に関する情報公開

平成23年6月に行政庁に報告した「平成22年度事業報告等」及び「平成23年度事業計画等」の定期提出書類を、Web サイトで公開した。情報公開としては、上記以外に、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、がん研中期経営計画(平成24年度~平成26年度)等をホームページに掲載している。

4. 業務執行体制等

1) 内部規程の整備、ガバナンス体制の充実

業務の適正を確保するために必要な体制を整備することを目的として、公益財団法人としての初年度となる平成23年度には、評議員会運営規則、理事会運営規則、経営会議規程、職責権限規程、監事監査規程、経理規程、資金運用規程、特定費用準備資金取扱規則、経営戦略本部規程、研究本部の組織に関する内規、研究本部組織規程、病院本部組織規程、有明病院の院内組織に関する内規などを相次いで制定・改定するとともに、経営会議や理事会での活発な議論を通じた内部統制・ガバナンス体制の充実が図られた。

また、健全な組織運営の達成を目的として代表理事・常務理事は監事及び監査法人代表社員とそれぞれ会合を持ち、意見交換が実施されている。

今後とも更なる体制の整備に向けた取り組みを継続・強化していきたい。

2) 監査・コンプライアンス体制

コンプライアンス意識の更なる向上のための研修会の実施(12月)やコンプライア

ンスに関するケース・スタディ等をイントラネットへ13回掲載した。

また、コンプライアンス問題の職員相談窓口を監査・コンプライアンス室及び外部法律事務所に設けて従業員からの相談を受け付けている。

内部監査についても、公的研究費や医業収入以外の収入の管理状況等の監査が実施されており、23年6月に平成22年度監査・コンプライアンス室の業務活動が経営会議に報告されたほか、監査・コンプライアンス室は、監事への報告を行い、更なる活動の充実に向けた取り組みに努力している。

5. 庶務事項

1) 公益財団法人がん研究会発会式

平成23年4月1日(金)吉田記念講堂において、公益財団法人がん研究会発会式が開催された。

2) 経営戦略本部・病院本部・研究本部の誕生

平成23年4月25日(月)に行われた第1回評議員会を経て、経営戦略本部・病院本部・研究本部の3本部制が敷かれた。

3) 病院倫理委員会からのお知らせ

平成23年5月18日付で、病院倫理委員会から、よりよい方向性を探るための方針や案内が示された。

4) 寄付金の「税額控除」の適用

平成23年8月1日付をもって、内閣総理大臣から税額控除に係る証明書の交付を受けた。

5) 民間医療機関初の特定機能病院承認

平成23年10月1日付で、厚生労働大臣から特定機能病院として承認される。

6) 合同職員研修会開催

平成23年10月1日に東京ビッグサイトにおいて初めての全員参加型職員研修会が開催され868名が参加した。

7) 肺がんの新しい融合遺伝子の発見

平成24年2月9日に文部科学省記者会見室において、研究所分子標的病理プロジェクトリーダーらが、「肺がんの新しい融合遺伝子の発見」についての記者会見を行った。

8) がん研有明病院紹介セミナー開催

平成24年2月24日に病病連携・病診連携をより一層推進し、患者さんへ良質な医療を提供することを目的として「がん研有明病院紹介セミナー」が開催された。

9) 病院機能評価の更新が認定さる。

平成24年3月2日付で日本医療機能評価機構から病院機能評価の更新が認定された。

10) 個人情報保護に関する研修会開催

平成24年3月9日に個人情報保護に関する研修会(参加520名)が開催された。

平成23年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成していない。

平成24年6月

公益財団法人 がん研究会